

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第54期（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 12月31日）
【会社名】	株式会社 表蔵王国際ゴルフクラブ
【英訳名】	OMOTEZAO INTERNATIONAL GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木 賢
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地
【電話番号】	(0224)56-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 斎 藤 清
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地
【電話番号】	(0224)56-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 斎 藤 清
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	377,134	415,595	426,308	452,508	445,371
経常利益 (千円)	33,672	39,418	27,927	24,870	48,401
当期純利益 (千円)	31,328	34,094	24,297	40,887	29,069
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	922,050	922,050	922,050	922,050	922,050
発行済株式総数 (株)	68,585	68,585	68,585	68,585	68,585
純資産額 (千円)	1,884,414	1,918,509	1,942,807	2,068,479	2,138,631
総資産額 (千円)	3,964,993	3,957,179	3,956,334	3,967,086	3,954,973
1株当たり純資産額 (円)	27,475.60	27,972.72	28,326.99	30,159.35	31,182.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	809.63	497.11	354.27	596.15	423.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.4	49.1	52.1	54.0
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	1.2	1.9	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,597	39,472	40,739	54,335	66,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,376	2,200	-	584	11,862
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,196	23,680	32,353	32,819	41,266
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	34,165	47,758	56,143	77,075	90,917
従業員数 (名)	57	48	48	39	40
〔外、平均臨時雇用者数〕	(17)	(21)	(17)	(21)	(23)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は非上場会社のため、株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年当時ゴルフの普及はめざましいものがあり、仙台周辺の既設の三ゴルフ場のみでは十分なプレーが出来ない状態にありました。このため柴田町をはじめ地元地主等の熱心な協力と理解により、冬季降雪も少ない、温暖・風光明媚な当地にゴルフ場を開設することとなり、当社が設立されました。

昭和38年10月	仙台市南町65小松物産ビルに資本金1,100万円をもって、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブを設立。
昭和39年 8 月	1 億6,200万円を増資し、設立以降の追加増資額と合計して資本金 2 億1,000万円となる。 第 1 次会員募集開始。
昭和40年10月	柴田町に本社移転。18ホール完成オープン。
昭和44年 9 月	船岡コース（西コース）9 ホール増設。
昭和49年 8 月	東北で初めての日本プロゴルフ選手権大会開催。
昭和52年 3 月	第 2 次会員200名募集。
昭和55年11月	第 3 次会員20名募集。
昭和63年 6 月	第17回仙台放送クラシックを当コースで開催。
平成元年 3 月	開場25周年記念縁故会員（法人会員50口）募集。
平成11年 6 月	開場35周年記念会員300名募集。
平成12年12月	2億9,050万円を増資し、資本金5億50万円となる。
平成14年 9 月	1億円を増資し、資本金6億50万円となる。
平成20年12月	2,100万円を増資し、資本金6億2,150万円となる。
平成24年12月	3億55万円を増資し、資本金9億2,205万円となる。

3【事業の内容】

当社は、単独にてゴルフ場経営を行っています。

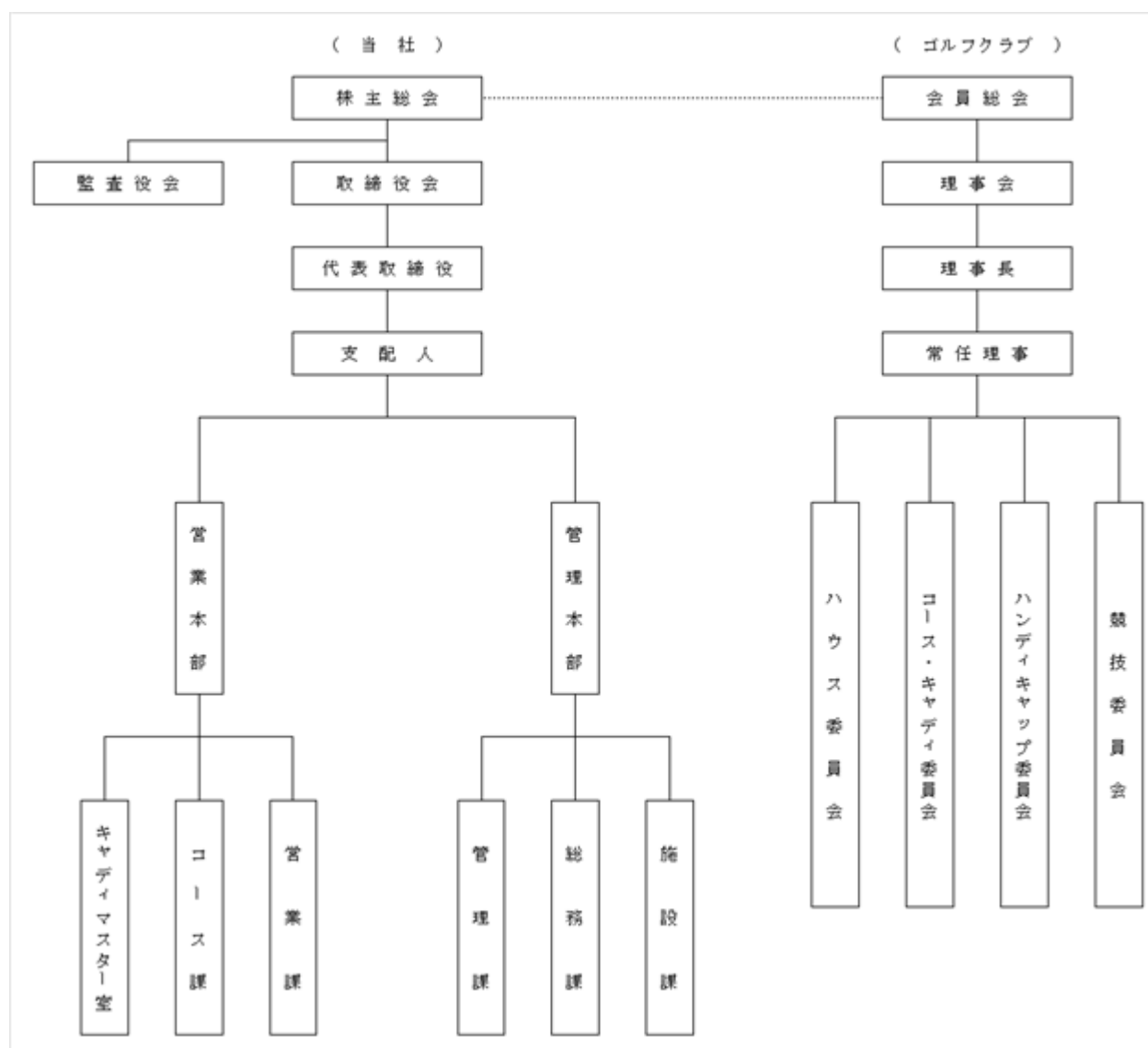
(1)会社の目的

- 1) ゴルフ場の諸施設並びにその経営
- 2) 観光開発に関する一切の事業
- 3) 食堂経営並びに運動用具及び用品雑貨の販売並びに煙草小売業
- 4) 保険代理業
- 5) 前各号に付帯する一切の業務

(2)経営形態

イ．経営組織図

経営組織の概要は次のとおりであります。



ロ．具体的な事業内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを表蔵王国際ゴルフクラブ会員に利用せしめ、併せてこれに対する観光事業を営むことを目的としており、現在27ホールを開場運営し、名実共に東北における本格的ゴルフコースであります。

当社の株主は、当社と別人格である表蔵王国際ゴルフクラブの会員となりますが、同クラブはこの他に当社の役員会で定めるところの預託金を当社に預託した者と共に構成されております。

クラブは当会社の諮問に応じ、ゴルフ場の理想的な運営に協力し、当社はその諮問に対する意見を参考として、会員が円滑なプレーをできるよう協調することになっています。

- １）会 員
- 正会員は当社の株主若しくは所定の預託金を当社に預託した者で構成しております。
正会員の他に、家族会員、特別会員の２種があり、休業日を除き何時でもゴルフ場を利用できます。
家族会員は正会員の家族（配偶者又は直系卑族である未成年者１名）で所定の保証金を納入した者をいいます。
特別会員は会社の承認又は推薦をもって入会した者をいいます。
- ２）年会費
- 正会員、家族会員、25,000円
但し、この金額には消費税等が含まれておりません。

(3)基本料金（税込）

東南コースセルフ ４バック料金

項目 / 区分	会員	ビジター	
		平 日	土日祝
グリーンフィ	- 円	2,700円	7,884円
諸 経 費	3,456円	3,456円	3,456円
カートフィ	2,160円	2,160円	2,160円
利用税	950円	950円	950円
計	6,566円	9,266円	14,450円

西西コースセルフ ４バック料金

項目 / 区分	会員	ビジター	
		平 日	土日祝
グリーンフィ	- 円	1,080円	2,860円
諸 経 費	1,080円	1,080円	1,080円
カートフィ	2,160円	2,160円	2,160円
利用税	400円	400円	400円
計	3,640円	4,720円	6,500円

キャディフィ（東南コースのみ）

４バック	2,700円
３バック	3,240円
２バック	4,110円
１バック	6,480円

貸しクラブ・シューズ

貸しクラブ（１セット）	3,500円
貸しシューズ	1,000円

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
40(23)	40.0	12.0	2,879

（注）１．従業員は就業人員です。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の平均雇用人数であります。

４．当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する事業を営む単一のセグメントであるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のゴルフ場業界は、業界全体で市場の活性化に取り組んではいるものの、依然として入場者数は横ばいで推移しており、低価格競争から抜け出せないまま、客単価の低下で経営面での厳しい状況は続いております。県内のゴルフ場でも3つのクラブが閉鎖するなどゴルフ場経営は、ますます厳しさを増しているのが現状です。

このような状況のなか、当ゴルフ場は「未来永劫存続するゴルフクラブ」を目指して、株主の皆様のご支援のもと、売上の必達、コスト削減の徹底、単年度営業黒字の継続に取り組んでまいりました。

入場者数は、前事業年度の開場50周年記念に伴う各種イベントの反動落ちにより、上半期が20,772名（前年比1,237名減）、下半期が22,140名（前年比1,254名減）となり、当事業年度は、前事業年度を下回る42,912名（前年比2,491名減）で終了することとなりました。その結果、当事業年度の売上実績は、445,371千円（前年比 1.6%、7,137千円の減少）となりました。

売上原価は、11,867千円（前年比 56.2%、15,209千円の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、399,754千円（前年比0.5%、1,892千円の増加）となり、前事業年度を若干上回る結果となりました。これは、不採算部門の見直しや各部門においてコスト意識を徹底し経費削減に努力を重ねたものの、前事業年度中に行ったレストラン部門の外部委託に伴い、レストラン部門に係わる売上原価及び人件費が減少する一方で、業務委託費が増加した事等によるものです。

この結果、当事業年度は入場者数の減少により売上高は減少しましたが、利益率の改善により営業利益は33,748千円（前年比22.4%、6,179千円の増加）となりました。また、営業外収益で会員預り金消滅益12,823千円を計上した事により経常利益は48,401千円（前年比94.6%、23,530千円の増加）となりました。

なお、前事業年度に適用した税効果会計の影響により、当事業年度は税金費用が大幅に増加し、当期純利益は29,069千円（前年比 28.9%、11,817千円の減少）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ13,841千円増加し、90,917千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は66,970千円(前事業年度は54,335千円の増加)となりました。

これは主に、会員預り金消滅益12,823千円の減少要因に対し、税引前当期純利益44,976千円、減価償却費34,173千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、11,862千円（前事業年度は584千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11,862千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、41,266千円(前事業年度は32,819千円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入69,900千円の増加要因に対し、短期借入金の減少額75,000千円、長期借入金の返済による支出21,395千円、リース債務の返済による支出11,120千円などの減少要因によるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1)稼働能力

ゴルフ場の稼働能力の表示は、特殊サービスのため困難であります。数字上では27ホール１日当り最高350名の利用者を入れることが可能であります。しかし、キャディ及び一流コースとしてのサービスの維持、その他の要因を考慮すると280名～300名が営業上の最大能力とすることができます。

なお、メンバーシップ制の当会社には日曜・祝日について、メンバー優先主義を採用しております。

(2)営業実績

年度／区分		第53期 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	第54期 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)	増減 ()
営業日数 (日)		353	350	3
入 場 者 数	会員 (人)	10,943	10,857	86
	ビジター (人)	34,460	32,055	2,405
	合計 (人)	45,403	42,912	2,491
売 上 高	営業収入 (千円)	393,768	388,014	5,753
	附帯収入 (千円)	47,240	43,836	3,403
	名義書換料収入 (千円)	11,500	13,520	2,020
	合計 (千円)	452,508	445,371	7,137

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

我が国の経済は、平成29年 1月に米国のトランプ大統領が就任したことにより、経済の先行きに不透明感が出ており、為替、株式相場も乱高下を繰り返す等不確実性の高い時代を迎えています。

一方、ゴルフ場業界の経営環境は、依然として少子高齢化によるゴルフ人口の減少、預託金の償還問題、来場者の獲得のための料金の値下げ競争等未だ厳しい多くの課題を抱えております。

このような厳しい状況にあるなか、ゴルフ場は、入場者数を競う時代から効率性を追求する時代に入っており、入場者数の変化や景気の影響に強い企業体質と自ゴルフ場の価値を如何に高め、これまでの画一的なゴルフ場ではなく、他のゴルフ場との差別化を図ることが求められております。

こうした課題に対処するため、当表蔵王国際ゴルフクラブは、「未来永劫存続するゴルフクラブ」を目指して、本事業年度の経営の基本方針である「高収益体質の構築」、「営業力および平日集客の強化」、「顧客満足度の高いゴルフ場づくりと人材育成」のため、様々な施策を実施してまいります。

具体的には、高収益体質の構築として適正な料金の設定と採算管理の徹底を実施してまいります。また、不採算部門の見直し、借入金・金利負担の圧縮を行い業務の効率化と収益率の向上をはかります。顧客満足度の高いゴルフ場づくりとして、顧客管理システムの整備強化と有効活用を行い、従来以上のきめ細かな顧客サービス・管理の強化を実施してまいります。

さらに、厳しい競争を勝ち抜くためには、安さに勝る企画・サービスで他ゴルフ場との差別化をはかってまいります。預託金の償還問題と年会費長期未納者への対応につきましては、今後とも継続課題として取り組んでまいります。

これらの諸施策を確実に実行して業績・収益の改善・向上を図り、安定感のある経営を推進してまいります所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営環境について

当社の事業であるゴルフ事業経営は、景気の変動及び個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。直近の景気動向は、決して暗くはないものの、個人消費の動向は依然不透明であり、売上額の減少に繋がる恐れがあります。さらに、ここ数年、外資系ゴルフ場を皮切りに各ゴルフ場が入場者獲得のために安価なプレーを提供しており、業界全体が低価格競争の波にさらされております。その結果、入場者数を維持しても顧客単価の値下げにより減収減益に陥る可能性があります。

(2)天候による影響について

アウトドアスポーツの特異性で毎年12月から翌年3月は、降雪によるクローズの日が発生し、更には7月から8月は猛暑による来場者の減少がある等、季節変動の影響が大きい業種であります。

又、台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設が予期しない損害を受け多額の修復費が発生する可能性があります。

(3)個人情報の取扱いについて

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っておりますが、万一、不測の事態に陥った場合には、業績に悪影響を及ぼす場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の計上額、偶発債務の予測及び事業年度の収入、費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、113,601千円(前年同期比10,404千円増)となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金が13,841千円増加したことによるものです。

固定資産は、3,841,372千円(前年同期比22,516千円減)となりました。

この減少の主な要因は、固定資産の減価償却費を34,173千円計上したことによるものです。

負債

流動負債は、89,886千円(前年同期比60,320千円減)となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金が75,000千円、未払消費税等が5,019千円減少したことによるものです。

固定負債は、1,726,456千円(前年同期比21,943千円減)となりました。

これは、会員預り金が17,050千円、法人税率の改正に伴い再評価に係る繰延税金負債が41,082千円、減少したことによるものです。

純資産

純資産は、2,138,631千円(前年同期比70,151千円増)となりました。

これは、土地再評価差額金41,082千円の増加及び当期純利益29,069千円の計上によるものです。

(3)経営成績の分析

「第2事業の概況 1業績等の概要 (1)業績」に詳細を記載しておりますので、こちらを参照してください。

(4)キャッシュ・フローの分析

「第2事業の概況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照してください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中における設備投資の主なものは次のとおりです。

(1) リース資産	ヤマハ乗用ゴルフカートターフジョイ	10台	10,140千円
(2) 構築物	イノシシ防御フェンス		10,799千円

上記設備のうち、乗用ゴルフカートにつきましては、所有権移転外ファイナンス・リースにより取得しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) コースの概要

ア	所在地	宮城県柴田郡柴田町				
イ	交通	自動車	仙台より	60分		
			福島より	70分		
			仙台空港より	40分		
		電車	東北本線、槻木駅又は船岡駅下車			タクシー10分
ウ	地形	当ゴルフ場は阿武隈川の支流、白石川に沿った台地で気候は温暖、冬期の降雪も少なく、東に仙台湾、西に蔵王連峰を望む雄大な眺望と広大な敷地を有しております。				
	規模	敷地1,555,054㎡（実測推定値）コース27ホールズ、延長8,789ヤード、パー108。				

(東コース)

HOLE	1	2	3	4	5	6	7	8	9	SUBTOTAL
LENGTH	390	355	307	494	351	156	464	176	342	3,035ヤード
PAR	4	4	4	5	4	3	5	3	4	36

(南コース)

HOLE	1	2	3	4	5	6	7	8	9	SUBTOTAL
LENGTH	151	374	478	353	299	521	413	121	360	3,070ヤード
PAR	3	4	5	4	4	5	4	3	4	36

(西コース)

HOLE	1	2	3	4	5	6	7	8	9	SUBTOTAL	TOTAL
LENGTH	265	329	192	323	496	194	121	496	268	2,684ヤード	8,789ヤード
PAR	4	4	3	4	5	4	3	5	4	36	108

(2)主な設備状況

(単位:千円)

名 称	内 容	帳簿価額	摘 要
ゴルフコース	27ホールズ	771,601	面積 956,628.9 m ²
建物	クラブハウス、コース管理棟、ロッジ、厚生棟、東屋、目土小屋、給排水・電気・ガス設備、その他	187,743	面積 クラブハウス 3,429m ² ロッジ他 698m ²
構築物	舗装道路、用水タンク、庭園、駐車場等外構工事、給排水設備、金網設備、その他	87,052	
機械及び装置	コース用機械、その他	439	
車両運搬具	タンク車、乗用車、その他	20	
工具、器具及び備品	ロッカー、ハウス家具、その他	2,950	
リース資産	オート・カート、事務機器、その他	23,628	
土地	山林、原野、宅地、池沼、その他	2,744,739	面積 598,425.53 m ²
計		3,818,178	

(注) 営業設備およびその他の設備で賃借している主なものは次のとおりであります。

区 分	名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
車両運搬具	ハイエース	1 台	2 年	174 千円	87 千円

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の老朽化に伴い、毎年順次入れ換え及び改修を行う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,100
計	118,100

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） (平成28年12月31日現在)	提出日現在 発行数（株） (平成29年3月27日現在)	上場金融証券取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	68,585	同 左	非上場・非登録	—
計	68,585	同 左	—	—

（注）発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年12月31日現在

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月1日～ 平成19年12月31日	-	38,320	-	600,500	-	-
平成20年12月22日 (注1)	210	38,530	21,000	621,500	-	-
平成24年12月30日 (注2)	30,055	68,585	300,550	922,050	300,550	300,550
平成26年3月31日 (注3)	-	68,585	-	922,050	300,550	-

（注）1．第三者割当増資 発行株数 210株 資本組入額 21,000千円

2．第三者割当増資 発行株数30,055株 資本組入額300,550千円

3．平成26年3月24日開催の定時株主総会において、欠損填補により資本準備金を減少することを決議し、効力発生日である平成26年3月31日に手続きを行っております。

(5)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数１株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	—	78	—	—	1,441	1,524	—
所有株式数（単元）	80	640	—	21,890	—	—	45,975	68,585	—
所有株式数の割合（％）	0.1	0.9	—	31.9	—	—	67.0	100.0	—

(6)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町１番１号	1,620	2.36
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂六丁目１番20号	1,290	1.88
鈴木 賢	宮城県仙台市	1,170	1.70
勅使河原 安夫	宮城県仙台市	1,140	1.66
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番１号	1,070	1.56
セルコホーム株式会社	宮城県仙台市青葉区上杉二丁目１番14号	1,060	1.54
本多 三學	宮城県柴田郡柴田町	1,020	1.48
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目５番１号	1,020	1.48
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目５番１号	1,000	1.45
日本新薬株式会社	京都府京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14	1,000	1.45
計		11,390	16.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,585	68,585	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	68,585	—	—
総株主の議決権	—	68,585	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期末の年一回において、配当をすることとし、この決定機関は株主総会であります。配当の基準日は毎年12月31日としており、基準日を定めて配当をすることの旨を定款に定めております。なお、当社は基本方針として配当をしないことにしております。これは株主が会員であるために、それに対する利益還元として、より快適なクラブライフを提供するという理念の下に、会員を最優先とした運営を行っているためであります。従いまして、配当は実施せず内部留保に努め、より良いコース作りや維持管理、施設の充実等有効な投資を図ってまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 社長	代表 取締役	鈴木 賢	昭和23年 6月11日	平成 6年 4月 平成13年 1月 平成18年 3月 平成21年 4月 平成27年 1月 平成27年 6月	サンエス(株)代表取締役 (株)バイタルネット代表取締役社長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役 (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ代表取締役(現任) (株)バイタルネット代表取締役会長(現任) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役会長(現任)	注3	1,170
取締役		勅使河原安夫	大正14年 9月 5日	昭和26年 4月 昭和38年10月 昭和41年 7月 平成15年 3月	弁護士開業 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役 同社 常務取締役(現任) 表蔵王国際ゴルフクラブ理事長(現任)	注3	1,140
取締役		大沼 迪義	昭和11年10月28日	昭和34年 4月 昭和38年10月 昭和42年 4月 昭和63年 6月 平成18年 9月	坂元植林(株)社長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役 仙南生コンクリート(株)代表取締役(現任) (株)表蔵王国際ゴルフクラブ常務取締役(現任) (株)サカモト代表取締役会長(現任)	注3	620
取締役		大山 健太郎	昭和20年 7月 3日	昭和46年 4月 平成 3年 9月 平成12年 3月	大山ブロー工業(株)代表取締役社長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任) アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長(現任)	注3	20
取締役		阿部 長	昭和 7年 7月23日	昭和40年 7月 昭和42年 4月 平成 4年 3月 平成12年 3月	弁護士登録 阿部長法律事務所開設 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ監査役 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任)	注3	500
取締役		大川 輝己	昭和18年 2月18日	昭和50年 8月 平成18年 3月	(株)キタセキ代表取締役社長(現任) (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任)	注3	520
取締役		永山 勝教	昭和22年 5月15日	平成 9年 6月 平成18年 6月 平成20年 3月 平成22年 6月	(株)七十七銀行取締役営業推進部長 (株)七十七銀行専務取締役 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任) (株)七十七銀行代表取締役副頭取(現任)	注3	-
取締役		新本 恭雄	昭和25年 3月 3日	平成11年 6月 平成11年 7月 平成15年 3月 平成24年 3月	セルコホーム(株)代表取締役 セルコホーム(株)代表取締役社長(現任) 表蔵王国際ゴルフクラブ理事 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任)	注3	500
取締役		青木 建	昭和24年 6月 8日	平成22年 4月 平成26年 3月 平成26年 5月	安藤建設(株)代表取締役副社長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任) (株)社の企画KA社代表取締役(現任)	注3	-
取締役		斎藤 清	昭和27年 3月13日	平成 7年 6月 平成10年 9月 平成24年 4月 平成28年 3月	(株)七十七銀行企画部経営広報室室長 (株)七十七銀行大河原支店支店長 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ支配人(現任) (株)表蔵王国際ゴルフクラブ取締役(現任)	注3	-
監査役	常勤	岡部 恒夫	昭和 9年12月25日	平成 8年 4月 平成14年 9月 平成20年 3月	新成エステート(株)常務取締役 (株)表蔵王国際ゴルフクラブ監査役(現任) 表蔵王国際ゴルフクラブ理事	注4	20
監査役		阿部 勸九郎	昭和22年 8月 3日	平成元年 9月 平成12年10月 平成15年 3月	(有)東日本 代表取締役(現任) 阿部勸酒造店 代表(現任) (株)表蔵王国際ゴルフクラブ監査役(現任)	注4	520
監査役		升 謙一	昭和25年 2月 3日	平成11年 9月 平成14年 9月 平成24年 3月	マスヤ・スチール工業(株)代表取締役 マスヤ・スチール工業(株)代表取締役社長(現任) (株)表蔵王国際ゴルフクラブ監査役(現任)	注4	150
計							5,160

注1． 取締役 勅使河原安夫氏、大沼迪義氏、大山健太郎氏、阿部長氏、大川輝己氏、永山勝教氏、新本恭雄氏、青木建氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2． 監査役 阿部勸九郎氏及び升謙一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注3． 取締役の任期は、平成28年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

注4． 監査役の任期は、平成28年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び預託金会員制のゴルフ場であります。会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくため最適なゴルフ場環境を提供することを目指し、且つ、経営の効率性及び透明性を保ちながら、役員・従業員が結束して経営にあたっております。

取締役会は年間6回、理事会は年間6回開催し、経営課題に対し審議を行い意思決定の迅速化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、会社法に基づく会社の機関として「株主総会」「取締役会」「監査役会」「会計監査人」で構成されております。

「取締役会」は、取締役10名（平成28年12月31日現在）で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を審議し、意思決定の上業務執行を行っております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権のある発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨を定款で定めております。

「監査役会」は、常勤監査役1名と社外監査役2名（平成28年12月31日現在）で構成されており、会社の業務及び財産の状況や取締役の業務執行の監視及び検証を行っております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めており、監査役の選任決議は、議決権のある発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨を定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は年6回開催し、来場者の状況、ゴルフ場業界の動向、財務・人事の現況、新規顧客の開拓、内部管理体制の整備状況等「きめ細かな」分析と戦略策定を行っております。

経理部門は、各部門における事業活動が関係諸法令、内部規程及び当社経営方針に沿って行われているかを監視、検証し、コンプライアンスの遵守及び事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を実施しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財務の状況の調査等を通じ、取締役会の職務遂行の監視および検証を行っております。また、会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査役監査を実施するよう努めております。

当社は、特に内部監査組織を設けていませんが、支配人が業務全般に亘り管理監督を行っております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はYAC公認会計士共同事務所の公認会計士矢川昌宏氏及び公認会計士及川寛史氏であります。また、会計監査業務にかかる補助者の構成はその他3名です。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役にしましては、勅使河原安夫氏が1,140株、大沼迪義氏が620株、大川輝己氏が520株、阿部長氏が500株及び新本恭雄氏が500株、大山健太郎氏が20株、当社の株式を所有しております。

社外監査役にしましては、阿部勘九郎氏が520株及び升謙一氏が150株当社の株式を所有しております。

へ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

役員報酬の内容

役員報酬 取締役、監査役全員 無報酬

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,400	-	2,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第 5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、YAC公認会計士共同事務所の公認会計士矢川昌宏氏、公認会計士及川寛史氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,075	90,917
売掛金	11,489	11,204
商品	1,487	1,315
貯蔵品	5,415	4,334
前払費用	729	493
未収入金	1,056	1,270
仮払金	90	-
繰延税金資産	5,851	4,064
流動資産合計	103,196	113,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	916,166	896,125
減価償却累計額	713,218	708,381
建物（純額）	1 202,948	1 187,743
構築物	746,035	756,835
減価償却累計額	658,868	669,782
構築物（純額）	1 87,167	1 87,052
機械及び装置	90,783	90,783
減価償却累計額	90,072	90,344
機械及び装置（純額）	710	439
車両運搬具	28,212	28,212
減価償却累計額	28,145	28,191
車両運搬具（純額）	67	20
工具、器具及び備品	70,737	66,760
減価償却累計額	68,530	63,809
工具、器具及び備品（純額）	2,207	2,950
コース勘定	1 771,601	1 771,601
土地	1 2,744,739	1 2,744,739
リース資産	54,685	64,825
減価償却累計額	32,113	41,196
リース資産（純額）	22,571	23,628
有形固定資産合計	3,832,014	3,818,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	546	320
リース資産	4,590	3,066
無形固定資産合計	5,136	3,386
投資その他の資産		
出資金	208	212
敷金及び保証金	110	110
長期未収入金	32,166	32,696
繰延税金資産	12,996	5,415
その他	74	73
貸倒引当金	18,817	18,699
投資その他の資産合計	26,738	19,808
固定資産合計	3,863,889	3,841,372
資産合計	3,967,086	3,954,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,152	1,469
短期借入金	1 75,000	-
1年内返済予定長期借入金	1 15,540	1 30,036
リース債務	10,572	9,826
未払金	29,321	31,401
未払法人税等	2,660	7,694
未払消費税等	8,350	3,331
前受金	941	1,009
預り金	5,100	4,820
賞与引当金	568	298
流動負債合計	150,207	89,886
固定負債		
長期借入金	1 65,198	1 99,207
リース債務	18,562	19,139
会員預り金	847,050	830,000
退職給付引当金	16,430	18,024
資産除去債務	516	525
再評価に係る繰延税金負債	800,642	759,559
固定負債合計	1,748,399	1,726,456
負債合計	1,898,607	1,816,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,050	922,050
資本剰余金		
資本準備金	-	-
資本剰余金合計	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	581,085	552,016
利益剰余金合計	581,085	552,016
株主資本合計	340,964	370,033
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2 1,727,514	2 1,768,597
評価・換算差額等合計	1,727,514	1,768,597
純資産合計	2,068,479	2,138,631
負債純資産合計	3,967,086	3,954,973

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	452,508	445,371
売上原価		
商品期首たな卸高	2,820	1,487
当期商品仕入高	25,744	11,695
合計	28,564	13,183
商品期末たな卸高	1,487	1,315
商品売上原価	27,077	11,867
売上総利益	425,431	433,503
販売費及び一般管理費	1 397,862	1 399,754
営業利益	27,569	33,748
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	11	3
会員預り金消滅益	-	12,823
雑収入	1,798	5,052
営業外収益合計	1,822	17,889
営業外費用		
支払利息	3,392	2,881
支払保証料	164	143
雑損失	964	212
営業外費用合計	4,521	3,236
経常利益	24,870	48,401
特別利益		
固定資産売却益	2 55	2 -
特別利益合計	55	-
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 -
固定資産除却損	4 -	4 3,424
特別損失合計	1	3,424
税引前当期純利益	24,924	44,976
法人税、住民税及び事業税	2,886	6,538
法人税等調整額	18,848	9,368
法人税等合計	15,962	15,907
当期純利益	40,887	29,069

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	922,050	-	-	-	621,972	621,972	300,077
当期変動額							
当期純利益					40,887	40,887	40,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40,887	40,887	40,887
当期末残高	922,050	-	-	-	581,085	581,085	340,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642,730	1,642,730	1,942,807
当期変動額			
当期純利益			40,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,784	84,784	84,784
当期変動額合計	84,784	84,784	125,672
当期末残高	1,727,514	1,727,514	2,068,479

当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	922,050	-	-	-	581,085	581,085	340,964
当期変動額							
当期純利益					29,069	29,069	29,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	29,069	29,069	29,069
当期末残高	922,050	-	-	-	552,016	552,016	370,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,727,514	1,727,514	2,068,479
当期変動額			
当期純利益			29,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,082	41,082	41,082
当期変動額合計	41,082	41,082	70,151
当期末残高	1,768,597	1,768,597	2,138,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	24,924	44,976
減価償却費	34,928	34,173
固定資産除却損	-	3,424
固定資産売却損益（は益）	54	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,196	118
賞与引当金の増減額（は減少）	568	270
退職給付引当金の増減額（は減少）	170	1,594
受取利息及び受取配当金	24	12
支払利息	3,392	2,881
会員預り金消滅益	-	12,823
売上債権の増減額（は増加）	2,208	284
たな卸資産の増減額（は増加）	1,819	1,252
長期未収入金の増減額（は増加）	3,084	529
仕入債務の増減額（は減少）	6,822	683
未払金の増減額（は減少）	2,659	2,072
未払消費税等の増減額（は減少）	1,364	5,019
未払事業税の増減額（は減少）	440	1,403
その他の流動資産の増減額（は増加）	608	112
その他の流動負債の増減額（は減少）	361	204
その他	-	282
小計	59,636	72,796
利息及び配当金の受取額	15	9
利息の支払額	3,392	2,946
法人税等の支払額	1,924	2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,335	66,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	639	11,862
有形固定資産の売却による収入	55	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	11,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	75,000
長期借入金の借入による収入	-	69,900
長期借入金の返済による支出	15,540	21,395
リース債務の返済による支出	10,079	11,120
会員預り金の返還による支出	2,200	3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,819	41,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,932	13,841
現金及び現金同等物の期首残高	56,143	77,075
現金及び現金同等物の期末残高	1 77,075	1 90,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(1) 商品

最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～40年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取り扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取り扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取り扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取り扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
建物	202,948	千円	187,743	千円
構築物	87,167	"	87,052	"
コース勘定	771,601	"	771,601	"
土地	2,744,739	"	2,744,739	"
計	3,806,457	"	3,791,137	"
短期借入金	75,000	"	-	"
1年内返済予定長期借入金	3,312	"	7,308	"
長期借入金	4,416	"	17,108	"
計	82,728	"	24,416	"

- 2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める方法に基づき算出しております。

再評価を行った年月日... 平成12年12月31日

なお、同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

3 保証債務

当クラブの個人会員の銀行提携ローンによる金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	2,214 千円	543 千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	121,025 千円	110,040 千円
賞与引当金繰入額	568 "	298 "
法定福利費	20,362 "	18,851 "
退職給付費用	1,865 "	1,594 "
水道光熱費	25,605 "	23,163 "
租税公課	28,511 "	29,291 "
肥料農薬費	12,612 "	16,423 "
減価償却費	34,928 "	34,173 "
業務委託費	34,579 "	54,957 "
貸倒引当金繰入額	2,196 "	580 "
販売費に属する費用のおおよその割合	2.4 %	2.5 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	97.6 "	97.5 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	55 千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
リース資産	1 千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物	- 千円	3,424 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 株式数(株)	前事業年度 増加株式数(株)	前事業年度 減少株式数(株)	前事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,585	-	-	68,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,585	-	-	68,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	77,075 千円	90,917 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	77,075 "	90,917 "

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,288 千円	10,140 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、ゴルフカート(車両運搬具)、厨房備品(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1年内	174 千円	87 千円
1年超	87 "	- "
合計	261 "	87 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の運営を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入やリース契約により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金はリスクの僅少な預金等に限定して運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社への債権及びゴルフ会員のプレー代等の債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

未収入金は、ゴルフ会員の年会費に係る債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内となっており、流動性リスクに晒されております。

未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

会員預り金は、ゴルフ会員権に付随する債務であり、規約に基づきゴルフ会員に返済する義務が発生し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金は、ゴルフ会員のプレー代であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、ゴルフ会員の信用リスクを伴うものは少額であります。取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の軽減を図っております。

流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	77,075	77,075	-
(2) 売掛金	11,489		
貸倒引当金(1)	-		
	11,489	11,489	-
(3) 未収入金	1,056		
貸倒引当金(1)	-		
	1,056	1,056	-
(4) 長期未収入金	32,166		
貸倒引当金(1)	18,817		
	13,349	13,349	-
資産 計	102,971	102,971	-
(負債)			
(1) 買掛金	2,152	2,152	-
(2) 短期借入金	75,000	75,000	-
(3) 未払金	29,321	29,321	-
(4) 未払法人税等	2,660	2,660	-
(5) 未払消費税等	8,350	8,350	-
(6) 長期借入金(2)	80,738	79,739	998
(7) リース債務(3)	29,135	27,965	1,169
負債 計	227,358	225,190	2,167

(1) 各金融商品に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。

(3) 流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	90,917	90,917	-
(2) 売掛金	11,204		
貸倒引当金(1)	-		
	11,204	11,204	-
(3) 未収入金	1,270		
貸倒引当金(1)	-		
	1,270	1,270	-
(4) 長期未収入金	32,696		
貸倒引当金(1)	18,699		
	13,997	13,997	-
資産 計	117,390	117,390	-
(負債)			
(1) 買掛金	1,469	1,469	-
(2) 未払金	31,401	31,401	-
(3) 未払法人税等	7,694	7,694	-
(4) 未払消費税等	3,331	3,331	-
(5) 長期借入金(2)	129,243	127,789	1,453
(6) リース債務(3)	28,966	27,968	998
負債 計	202,106	199,655	2,451

- (1) 各金融商品に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 1年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。
- (3) 流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

- (4) 長期未収入金

貸倒懸念債権のため、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース契約及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額（千円）

区 分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
出資金 1	208	212
敷金及び保証金 2	110	110
会員預り金 3	847,050	830,000

1 出資金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の開示対象としておりません。

2 敷金及び保証金は、ゴルフ事業運営に関する業務委託に基づく保証金等であり、返還時期が明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の開示対象としておりません。

3 会員預り金は、会員からの預り金であり、いつ償還の請求がなされるかが明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の開示対象としておりません。

(注) 3．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	77,075	-	-	-
売掛金	11,489	-	-	-
未収入金	1,056	-	-	-
長期未収入金(*)	-	32,166	-	-
合 計	89,622	32,166	-	-

(*)長期未収入金には、貸倒懸念債権を含めております。

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	90,917	-	-	-
売掛金	11,204	-	-	-
未収入金	1,270	-	-	-
長期未収入金(*)	-	32,696	-	-
合 計	103,392	32,696	-	-

(*)長期未収入金には、貸倒懸念債権を含めております。

(注) 4．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職金一時制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,260 千円
退職給付費用	1,865 千円
退職給付の支払額	1,695 千円
退職給付引当金の期末残高	16,430 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,430 千円
貸借対照表に計上された負債の金額	16,430 千円

退職給付引当金	16,430 千円
貸借対照表に計上された負債の金額	16,430 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,865 千円

当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職金一時制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,430 千円
退職給付費用	1,594 千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	18,024 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	18,024 千円
貸借対照表に計上された負債の金額	18,024 千円

退職給付引当金	18,024 千円
貸借対照表に計上された負債の金額	18,024 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,594 千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
(繰延税金資産)				
繰越欠損金	12,976	千円	2,964	千円
未払事業税	428	"	1,010	"
賞与引当金	184	"	90	"
退職給付引当金	5,203	"	5,415	"
貸倒引当金	5,959	"	5,737	"
その他	324	"	203	"
繰延税金資産小計	25,076	"	15,420	"
評価性引当額	6,227	"	5,941	"
繰延税金資産合計	18,848	"	9,479	"
(繰延税金負債)				
土地再評価差額金	800,642	"	759,559	"
繰延税金負債合計	800,642	"	759,559	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
法定実効税率	35.0	%	32.4	%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	0.9	"	0.1	"
住民税均等割等	4.0	"	2.2	"
評価性引当額の増減	102.8	"	0.6	"
税率変更による影響	-	"	1.8	"
その他	1.1	"	0.6	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	"	35.3	"

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.27%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.04%となります。

この税率変更により、「繰延税金資産」は、481千円減少し、「法人税等調整額」は同額増加しております。また、「再評価繰延税金負債」は41,082千円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する事業を営む単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する事業による単一のサービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する事業による単一のサービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(役員及び個人主要株主等)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴木 賢			当社代表取締役社長	(被所有)直接1.70	被債務保証	被債務保証(注)1	-	-	-
役員	勅使河原安夫			当社取締役	(被所有)直接1.66	被債務保証	被債務保証(注)1	-	-	-

(注)1. 当社の金融機関の借入に対するものであります。被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴木 賢			当社代表取締役社長	(被所有)直接1.71	被債務保証	被債務保証(注)1	104,827	-	-

(注)1. 当社の金融機関の借入に対するものであります。被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
1 株当たり純資産額	30,159円35銭	1 株当たり純資産額	31,182円20銭
1 株当たり当期純利益	596円15銭	1 株当たり当期純利益	423円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	2,068,479千円	2,138,631千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	2,068,479千円	2,138,631千円
普通株式の発行済株式数	68,585株	68,585株
普通株式の自己株式数	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	68,585株	68,585株

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	40,887千円	29,069千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	40,887千円	29,069千円
普通株式の期中平均株式数	68,585株	68,585株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	916,222	-	20,097	896,125	708,381	11,779	187,743
構築物	746,035	10,799	-	756,835	669,782	10,914	87,052
機械及び装置	90,783	-	-	90,783	90,344	271	439
車両運搬具	28,212	-	-	28,212	28,191	46	20
工具、器具及び備品	70,737	1,062	5,039	66,760	63,810	318	2,950
リース資産	54,685	10,140	-	64,825	41,196	9,083	23,628
コース勘定	771,601	-	-	771,601	-	-	771,601
土地	2,744,739	-	-	2,744,739	-	-	2,744,739
有形固定資産計	5,422,958	22,001	25,136	5,419,880	1,601,704	32,411	3,818,178
無形固定資産							
ソフトウェア	1,130	-	-	1,130	809	226	320
リース資産	7,620	-	-	7,620	4,554	1,524	3,066
無形固定資産計	8,750	-	-	8,750	5,363	1,750	3,386

(注) 1. 有形固定資産の増加額のうち主なものは以下のとおりです。

構築物	防御フェンス	一式購入	10,799千円
工具、器具及び備品	LED投光器	1台購入	1,062千円
リース資産	ゴルフカート	10台購入	10,140千円

2. 有形固定資産の減少額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	ロッヂ	1棟除却	14,470千円
----	-----	------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,540	30,036	1.67	平成29年12月20日
1年以内に返済予定のリース債務	10,572	9,826	1.09	平成29年12月27日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,198	99,207	1.67	平成34年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,562	19,139	1.09	平成33年 8月31日
合 計	184,872	158,208	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,552	26,724	26,724	14,398
リース債務	8,918	5,470	3,092	1,460

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,817	580	698	-	18,699
賞与引当金	568	298	568	-	298

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額（千円）
現 金	3,431
預金の種類 普通預金	87,486
計	87,486
合 計	90,917

売掛金

(イ) 相手先別内訳

区 分	金 額（千円）
カード会社	10,768
そ の 他	436
合 計	11,204

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,489	470,675	470,959	11,204	97.7	8.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

a. 商 品

区 分	金 額（千円）
売 店 用 商 品	1,315
合 計	1,315

b. 貯蔵品

区 分	金 額（千円）
消 耗 品 等	4,334
合 計	4,334

会員預り金

相 手 先	金 額（千円）
会 員	830,000
合 計	830,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	500株券、200株券、100株券、50株券、20株券 15株券、10株券、5株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地 株式会社表蔵王国際ゴルフクラブ
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	有料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	当社は単元株制度を採用しておりません。
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

(第54期中)(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)平成28年9月28日東北財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成28年6月3日東北財務局長に提出

事業年度(第52期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成28年6月3日東北財務局長に提出

事業年度(第53期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

株式会社表蔵王国際ゴルフクラブ

取締役会 御中

YAC公認会計士共同事務所

公認会計士 矢 川 昌 宏

及川寛史公認会計士事務所

公認会計士 及 川 寛 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。